

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.7 ビットコインを保有する企業が増加中

企業の財務戦略としてのビットコイン

企業の財務戦略としてビットコインを保有する動きが加速しています。その理由は、主に3点に集約されます。1つ目は、インフレからの資産防衛です。発行上限が定められたビットコインの「絶対的希少性」は、無制限に発行可能な法定通貨との決定的な違いであり、資産価値が希釈化されるリスクに対するヘッジとして機能します。2つ目は、「デジタルゴールド」としての優れた価値保存機能。そして3つ目は、株や債券などの伝統的資産との相関性が低いという特性を活かした、財務ポートフォリオの多様化です。市場の不確実性が高まる局面でもリスクを分散させる効果が期待されます。

世界一のビットコイン保有上場企業

この戦略を最も積極的に推進するのが、米ソフトウェア企業のストラテジー社です。同社はマイケル・セイラーCEOの強い信念の下、ビットコインの購入を企業戦略の中核に据え、本業のキャッシュフローに加え社債発行で得た資金も投じ、「長期的な価値保存手段」としてビットコインを大量に買い増しています。ビットコインを財務戦略に取り入れた先駆的な企業である同社は、上場企業として世界最大のビットコイン保有量を誇っています。

日本の代表的なビットコイン保有企業

日本企業ではメタプラネット社が代表格です。同社は日本の上場企業のなかで最大のビットコイン保有量を誇り、2027年までに21万ビットコインの保有を達成するという目標を掲げています。

長期化する円安と日本の深刻な財政状況への懸念から、円を保有し続けるリスクを回避。国家の信用から独立したグローバル資産としてビットコインを主要な準備資産と位置づけ、明確なヘッジ戦略を打ち出しています。

これら動きは今後も続くと推察され、ビットコインのさらなる需要の高まりが期待されます。

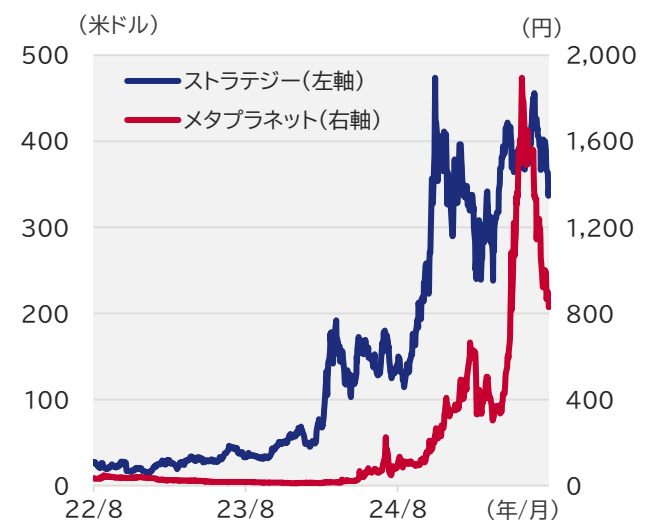
図表1: ビットコイン保有公開企業ランキング

	名称	国・地域	保有量 (BTC)
1	ストラテジー	米国	629,376
2	マラ・ホールディングス	米国	50,639
3	トゥエンティワン・キャピタル	米国	43,514
4	ビットコイン・スタンダード・トレジャリー・カンパニー	米国	30,021
5	ブリッシュ	米国	24,000
6	ライオット・プラットフォーム	米国	19,239
7	メタプラネット	日本	18,888
8	トランプ・メディア&テクノロジー・グループ	米国	15,000
9	クリーンスパーク	米国	12,703
10	コインベース・グローバル	米国	11,776

※2025年8月20日時点でのBitcoinTreasuries.net掲載データを使用

出所: BitcoinTreasuries.netのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2: ストラテジーとメタプラネットの株価推移



※期間: 2022年8月22日～2025年8月20日(日次)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。